



在外選挙について語る左手前から時計回りに牧山議員、中川議員、  
本紙発行人・三浦、藤田議員（6日午前、NY市内ホテルで）

## 在外選挙でまず実施を

# 「投票はネットで」

### 民進党議員3氏が本紙に語る

「1面からつづく」民進党参議院議員の藤田幸久元財務副大臣は「トランプ政権になったおかげで、日本企業の大企業だけでなく、飲食など短期派遣の日本人就労ビザにも影響が出てくるのではないかと危機感が



中川元文科相

企業で高まり、総務、外務省だけでなく厚生労働省も在外邦人の労働問題に対して身近に感じてもらえたようだ」と語った。参議院議員の牧山ひろえ



藤田元財務副大臣

民進党国際局長は、かねてからの持論でもあるインターネット



牧山民進党国際局長

「ネット投票を在外選挙を土台にしてまず実現するべきだとの見解を述べた。「議連でネット投票の実現性について発言したが、官僚はミスがあつてはならないとかなり慎重な姿勢をみせていた。投票したいという意志を表明して選挙人登録している人たちの9割が、遠い、忙しいなど何らかの事情で投票できないことの意味を重く受け止めるべきだ。現代社会において、ネットバンキングを

みても巨額の資金がやりとりされていることを考えれば、10年前と比べてネット上のセキュリティシステムも格段と改善されているはずだ」とその論拠について説明した。

ネット投票の最大のネックとなつているのは「本人認証」の精度を高めたままどう維持するかだ。本紙からは、日本国内のマイナンバーが国民総背番号にあたるため、世界のどこにいてもその番号で本人が特定できることからマイナンバーと在外選挙登録との連携ができないかとの提案を今年1月に藤田議員を通じて議連に提出した。総務省からは「住民票に基づいて発行されるマイナンバーと住民票を抜いて海外に

長期居住する者が権利を行使することができると在外選挙とは相矛盾し、法改正が必要」との見解が述べられている。「しかしそれが実現すれば、投票用紙の取り寄せ、選挙人登録、電子投票、告知メールなどへ可能性が広がる」という一定の評価も得た。中川元文科相は「在外公館に提出する在留届をもって海外の住民であるという立場でマイナンバーや本人認証できる方法が考えられないか」との見方を示した。

さきの国会では議員立法により、これまで必要だった海外に3か月以上の滞在条件を外し、さらに国外に転出する時に選挙人登録ができるように改善されている。（三浦良一記者）